

法と経営学専攻 修士課程 履修方法

修了要件ならびに履修方法は以下の通りである。

- (1) 法と経営学研究科法と経営学専攻修士課程においては、2年以上在学し、30単位以上を修得し、修士論文または特定課題研究成果報告書の審査に合格しなければならない。
- (2) 在籍2年目の履修登録時に、修士論文または特定課題研究成果報告書のいずれかを選択しなければならない。
- (3) 経営学と法学の融合的学習を目的とする「共通基礎科目」のうち8単位（うち4単位はビジネス総論1・2）と合同演習2単位、および研究指導4単位または特定課題研究2単位を必修単位とする。さらに、講義科目の中から経営学関連科目2科目（4単位）、法学関連科目2科目（4単位）を修得しなければならない。

履修上の注意

- (1) 修士課程では、単位修得科目の再履修はできない。

(※ は今年度休講)

授業科目・担当指導教員

(※¹は隔年開講で今年度開講科目)

法と経営学専攻(修士課程)

(※²は隔年開講で今年度休講科目)

授 業 科 目	単位数		担 当 者	身につく能力*			
				①	②	③	④
【共通基礎科目】							
ビジネス総論1	2		福田 清明、木川 大輔	○	◎	○	
ビジネス総論2	2	教授	来住野 究、北浦 貴士	○	◎	○	
中小企業研究総論(事業承継の法と経営)	2		西山 由美、福田 清明 来住野 究、神田 良	◎	○	○	
企業と社会(CSR)	2	講師	神田 良	◎		○	○
法と経済学	2	講師	村松 幹二	◎	○	○	
法学研究論	2	教授	飯田 浩司		◎		○
経営学研究論	2	准教授	大竹 光寿		◎		○
社会起業論	2	※			◎	○	○
起業論	2	講師	小滝 秀明	○	◎	○	
統計学総論	2	※	教授 生方 雅人	○	◎	○	
法と経営学特論	2	※			○	◎	○
【講義科目】							
<コーポレート・ガバナンス>							
経営学関連科目							
コーポレート・ガバナンス研究	2		教授 岡崎 哲二	◎		○	
企業経営研究(アジア進出日系企業の経営戦略)	2	※	教授 北浦 貴士	◎		○	
会計研究1(企業会計)	2		教授 藤田 晶子	◎		○	
会計研究2(内部統制・監査)	2	※		◎		○	
法学関連科目							
会社法研究1(企業組織の法と実務)	2		教授 来住野 究	◎		○	
会社法研究2(企業再編の法と実務)	2		教授 来住野 究	◎		○	
民事再生法研究(企業再生の法と実務)	2	※ ¹	教授 近藤 隆司	◎		○	
<ファイナンス>							
経営学関連科目							
ファイナンス研究1(コーポレートファイナンス)	2	※	教授 大野 弘明	◎		○	
ファイナンス研究2(インベストメント)	2	※ ²	教授 大野 弘明	◎		○	
会計研究3(会計情報と企業評価)	2		講師 小林 正和	◎		○	
法学関連科目							
企業金融研究(資金調達法の法と実務)	2		講師 菅原 貴与志	◎		○	
担保法研究(担保・保証の法と実務)	2	※ ¹	客員教授 松本 恒雄	◎		○	

<ヒューマン・リソース>								
経営学関連科目								
経営組織・労務研究1(経営組織の構築と運営)	2	※ ¹	講師	神田 良	◎		○	
経営組織・労務研究2(戦略的人的資源管理)	2	※ ²	講師	神田 良	◎		○	
経営組織・労務研究3(経営と組織)	2		講師	榎谷 正人	◎		○	
法学関連科目								
労働法研究1(雇用システムの法と実務)	2		講師	内藤 恵	◎		○	
労働法研究2(労働組合の法と実務)	2	※ ¹	講師	内藤 恵	◎		○	
社会保障法研究(社会保険制度の法と実務)	2	※ ¹	教授	西村 万里子	◎		○	
<プロダクション&サプライ>								
経営学関連科目								
経営戦略研究1(中小・中堅企業の持続的競争力構築)	2		准教授	木川 大輔	◎		○	
経営戦略研究2(グローバルビジネス)	2		講師	高井 透	◎		○	
経営戦略研究3(情報システム)	2	※	教授	森田 正隆	◎		○	
会計研究4(管理会計)	2		教授	尾畑 裕	◎		○	
法学関連科目								
契約法研究(契約法の基本原理)	2		教授	福田 清明	◎		○	
知的財産法研究(知的財産の法と実務)	2		教授	飯田 浩司	◎		○	
国際取引法研究(グローバルビジネスの法と実務)	2		講師	高田 寛	◎		○	
<マーケティング>								
経営学関連科目								
マーケティング研究1(消費者行動)	2		講師	須田 孝徳	◎		○	
マーケティング研究2(マーケティングサイエンス)	2	※	教授	齊藤 嘉一	◎		○	
法学関連科目								
不法行為法研究(不法行為法の基本構造)	2	※ ²	客員教授	松本 恒雄	◎		○	
消費者法研究(消費者保護の法と実務)	2		准教授	福島 成洋	◎		○	
競争法研究(企業間競争の法と実務)	2		講師	山本 裕子	◎		○	
経済刑法研究(企業と刑法)	2		教授	穴沢 大輔	◎		○	
<ガバメント>								
経営学関連科目								
会計研究5(会計基準論)	2	※	教授	山田 純平	◎		○	
グローバルビジネスと税	2	※	教授	西山 由美	○		◎	
法学関連科目								
憲法研究(企業と憲法)	2		教授	宮地 基	◎		○	
行政法研究(行政規制の法と実務)	2	※			◎		○	
税法研究1(税法の基本原則)	2		教授	西山 由美	○		◎	
税法研究2(所得税の法と実務)	2		教授	西山 由美	○		◎	
税法研究3(法人税の法と実務)	2	※	教授	渡辺 充	○		◎	
税法研究4(消費税の法と実務)	2		教授	西山 由美	○		◎	
環境法研究(企業と環境問題)	2		講師	磯田 尚子	◎		○	
〔演習科目〕								
1年次演習	4			福田 清明、大竹 光寿 大野 弘明、来住野 究 西山 由美、渡辺 充 北浦 貴士、木川 大輔 福島 成洋、飯田 浩司 岡崎 哲二、赤淵 芳宏 毛 桂榮、藤田 晶子 穴沢 大輔、山田 純平	○	◎	○	○
研究指導	4	注：2年次科目		福田 清明、大竹 光寿 大野 弘明、西山 由美 渡辺 充、北浦 貴士 来住野 究、飯田 浩司 木川 大輔、福島 成洋	○	◎	○	○

特定課題研究	注:2年次科目	2			福田 清明、大竹 光寿 大野 弘明、西山 由美 渡辺 充、北浦 貴士 来住野 究、飯田 浩司 木川 大輔、福島 成洋	○	◎	○	○
合同演習	注:2年次科目	2			岡崎 哲二、来住野 究	○	◎		○
【研究関連科目】									
エクスターンシップ		2	※	講師	太田 吉紀			◎	
ビジネス英語	注:2年次科目	2		講師	鴨下 俊之			◎	
民事訴訟法研究(紛争解決の法と実務)		2		教授	畑 宏樹	◎		○	
刑事訴訟法研究(刑事事件の法と実務)		2		講師	鈴木 敏彦	◎			

*「身につく能力」について

注)DP = 課程修了の認定・学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

本大学院の修士課程・博士前期課程の DP に基づく能力	本専攻の DP に基づく「身につく能力」	対応する専攻 DP
①高度な知識・技能	法的知識、経済・経営学の知識	専攻 DP1・2
②高度な研究能力	複眼的思考により問題を発見・解決する能力	専攻 DP3
③卓越した職業能力	リーダーとしての資質、スペシャリストとしての的確な提案能力	専攻 DP1・2
④研究倫理	社会的責任をもって誠実に問題解決を遂行する倫理	専攻 DP3

消費者関連科目

マスター消費生活アドバイザーになるためには、以下の消費者関連科目のうち5科目以上を修得しなければならない。

企業と社会(CSR)	法と経済学
コーポレート・ガバナンス研究	会計研究2(内部統制・監査)
会社法研究1(企業組織の法と実務)	経営組織・労務研究3(経営と組織)
契約法研究(契約法の基本原理)	知的財産法研究(知的財産の法と実務)
マーケティング研究1(消費者行動)	消費者法研究(消費者保護の法と実務)
競争法研究(企業間競争の法と実務)	経済刑法研究(企業と刑法)
税法研究1(税法の基本原理)	民事訴訟法研究(紛争解決の法と実務)